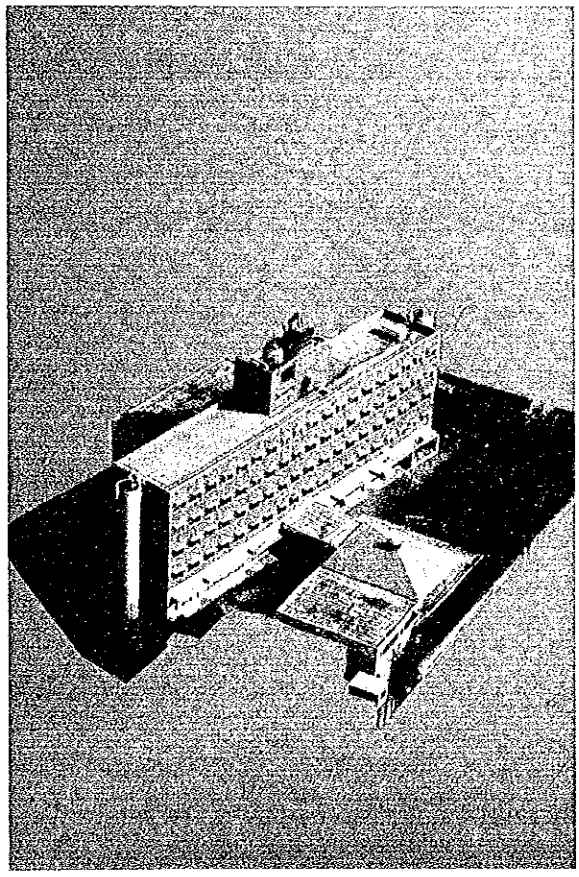
JICA 国際協力事業団

NITC

NAGOYA INTERNATIONAL TRAINING CENTRE

平成４年度概要



名古屋国際研修センター

JICA
000
36
TNC
BRARY

目　　次

Ⅰ　沿　　革 …… 1

Ⅱ　施設の概要 …… 2

　1．所　　在　　地 …… 2

　2．建　物　規　模 …… 2

　3．主　要　施　設 …… 2

Ⅲ　組織と業務 …… 3

　1．組　　織 …… 3

　2．業　　務 …… 3

Ⅳ　平成４年度事業計画 …… 5

　1．研修実施計画 …… 5

　2．集団研修コースの概要 …… 7

　3．オリエンテーション …… 15

　4．日 本 語 研 修 …… 15

　5．福利厚生・地域交流 …… 16

Ⅴ　平成３年度事業実績資料 …… 18

　1．研修員受入実績（総括表） …… 18

　2．集団研修コース計画と実績 …… 19

　3．集団研修コース別・国別・地域別受入実績 …… 20

　4．個別研修コース受入実績 …… 21

　5．昭和37／平成３年度集団コース：国別・コース別受入実績 …… 22

　6．研修員福利厚生関係行事実績 …… 24

　7．在館研修員の月別及び症状別初回通院一覧 …… 27

Ⅵ　主要研修機関および交通図

JICA LIBRARY

1114331[0]

国際協力事業団
26491

I 沿　　革

名古屋国際研修センター（Nagoya International Training Centre、略称NITC）は、わが国の技術協力計画に基づいて開発途上諸国から来日する研修員の東海地域における研修および宿泊の拠点としての機能を有する国際協力事業団（Japan International Cooperation Agency、略称JICA）の付属機関です。

当研修センターの歴史は、昭和36年８月、当時政府ベースによる技術協力の実施機関であった社団法人アジア協会の国内研修センターとして名古屋市千種区覚王山に設立された時に始ります。

その後わが国の技術協力に対する開発途上国からの要請が増大する中で、拡大する技術協力の実施に必要な業務を行うため、アジア協会等技術協力関係機関を統合して、昭和37年６月海外技術協力事業団が設置されたことに伴い、当研修センターは同事業団に引継がれました。

センター設立当初の宿泊機能は45名の規模であったが、その後研修員受入数が増加し、これに対応するために、昭和46年に収容人員100名の施設を現在の名古屋市名東区亀の井に建設し、移転しました。

わが国の経済・技術協力の拡充および援助の効率的実施に対する内外の要請に応えるため、昭和49年８月国際協力事業団が設立されたことに伴い、当研修センターは同事業団に引継がれ今日に至っています。

現在地に移転してから22年目を迎え、旧研修センター時代を通算すると既に31年が経過したが、その間、国の機関、地方公共団体並びに民間企業等の絶大な支援とその協力を得て、研修事業の実施に当たっています。

平成３年度までの受入実績は、集団研修として機械・金属分野、窯業分野、中小企業振興分野、その他で37コース、地域別ではアジア20カ国2,164名、中近東16カ国611名、アフリカ18カ国396名、中南米22カ国481名、オセアニア７カ国26名、その他の国４名、計83カ国およびその他の国から3,682名の研修員を受け入れています。その他個別研修では775名の受入れ実績があります。

東海地域は、関係諸機関の理解と協力が得られること並びに東海地域が有する恵まれた立地条件から、国際協力への対応力が極めて高いため、その目標に照らし研修員受入事業のなお一層の拡大発展が期待されています。

Ⅱ 施設の概要

1．所 在 地

住　所	愛知県名古屋市名東区亀の井２－73
郵便番号	４６５
電　略	JICANITC NAGOYA
電　話	０５２－７０２－１３９１
ＦＡＸ	０５２－７０２－１３９７

2．建物規模

構　造	鉄筋コンクリート造 地上５階建（冷暖房完備）
敷地面積	３，３０５㎡
建築面積	１，３２５㎡
延床面積	３，７６８㎡

3．主要施設

本　館

地　階	電気室、ボイラー室
１　階	所長室、事務室（総務課・研修課）、フロント、ロビー、ラウンジ、スポーツ室、教室（第１、２、３、４）、コンピューター／ワープロ室、講師控室、食堂
２　階	講堂、教室（第５・６）、和室、研修監理員室
塔　屋	洗濯室
２階～５階	研修員居室 １人室　92室 ２人室　3室

ANNEX（別館）

１　階	日本語教師事務室、教室（第７）
２　階	図書室、視聴覚室

Ⅲ　組織と業務

1．組　　織

当研修センターの組織は所長の下に総務課と研修課とからなり、総務課ではセンターの運営および研修員の福利厚生、生活指導相談等を行い、研修課では、研修の運営管理、日本語研修等を行っている。研修の実施に当っては必要に応じて研修指導者、研修監理員等を配している。

2．業　　務

（総　務　課）

(1)　技術研修員の宿泊に関すること。

(2)　公印の管守に関すること。

(3)　文書の取扱いに関すること。

(4)　センター規則の制定及び改廃に関すること。

(5)　センターの収支予算及び決算に関すること。

(6)　現金等の出納及び管理に関すること。

(7)　物品の売買、貸借及び輸送並びに業務委託等の契約に関すること。

(8)　センターの不動産及び物品の管理に関すること。

(9)　給与等の支払に関すること。

(10)　会計報告に関すること。

(11)　センター内の取締りに関すること。

(12)　職員の研修に関すること。

(13)　職員等の福利厚生に関すること。

(14)　研修員に対する生活のオリエンテーション

(15)　技術研修員の生活上の指導及び相談に関すること。

(16)　技術研修員の福利厚生に関すること。

(17)　広報活動に関すること。

(18)　前各号に掲げるもののほか、他課の所掌に属しない事務に関すること。

（研　修　課）

(1)　技術研修員に係る技術研修の実施計画の作成及び実施に関すること。

(2)　技術研修員に対する日本語研修に関すること。

(3)　研修効果の評価の実施に関すること。

JICA国際研修センター一覧表

名　称	所在地	設置年月	延床面積	宿泊室数	実施コース数
国際協力 総合研修所	東京都新宿区市谷本村町10-5	昭和63年1月	㎡ 11,303	シングル 60 トゥイン 10	16
東京国際研修センター	東京都渋谷区西原2-49-5	昭和60年6月	18,868	シングル421 トゥイン 20	120
八王子国際研修センター	東京都八王子市暁町2-31-2	昭和51年6月	4,767	シングル 94 トゥイン 3	30
筑波インターナショナルセンター	茨城県つくば市高野台3-6-2	昭和55年3月	10,145	シングル190 トゥイン 5	16
筑波国際農業研修センター	茨城県つくば市高野台3-7	昭和56年4月	9,534	なし	11
神奈川国際水産研修センター	神奈川県横須賀市長井5-25-1	昭和49年4月	2,729	シングル 33	6
名古屋国際研修センター	愛知県名古屋市名東区亀の井2-37	昭和46年3月	3,768	シングル 92 トゥイン 3	21
大阪国際研修センター	大阪府茨木市南春日丘5-1-28	昭和42年4月	2,415	シングル 58 トゥイン 2	20
兵庫国際研修センター	兵庫県神戸市須磨区一ノ谷町4-5-10	昭和48年8月	4,301	シングル 66 トゥイン 6	9
九州国際センター	福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成元年3月	10,905	シングル104 トゥイン 5	32
沖縄国際センター	沖縄県浦添市字前田1143-1	昭和60年4月	9,900	シングル 90 トゥイン 10	26

※ 設置年月は現在の建物で示してある。実施コース数は平成3年度集団コース実施実績

Ⅳ　平成４年度事業計画

１．研修事業計画

研修員の受入方式には、集団研修と個別研修とがあり、集団研修は開発途上諸国に共通してニーズの高い研修内容のコースをあらかじめ設定して集団的に研修を実施するものであり、個別研修は各国および国際機関等より個々に要請される技術分野について個別のニーズに合致した研修を行うものである。

当研修センターにおける研修分野は、東海地域の産業の特色を生かした機械・金属分野、窯業分野、中小企業振興分野、その他産業公害防止等の分野で研修を実施している。

平成４年度においては、21の集団研修コースの実施を計画し、研修員受入予定人数は166名である。また、特設コースとして産業プロセス排ガス処理及び熱利用技術、産業公害防止技術（対象国・チェッコ・スロヴァキア）や国連の要請を受けて南アフリカ共和国の黒人を支援するコース、個別およびカウンターパート研修員の受入れを予定している。

詳細は、次表のとおりである。

平成４年度　集団研修コース　実施計画一覧

No.	集団コース名	実施回数	コースコード	定員	割当国数	始期	研修期間（名古屋）4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	終期	日数	関係省庁	主要研修機関
1	物流近代化	4	A0388	8	10	92. 4.16	(4/21～6/18)	92. 6.21	67	運輸省	運輸省、中部運輸局
2	陶磁器開発活用技術	19	A0182	7	9	92. 4.16	(4/21～10/27)	92.10.30	198	（通産省）	多治見市、中京短期大学
3	溶接技術	19	A0188	8	10	92. 4.30	(5/5～10/27)	92.10.30	184	通産省	社団法人日本溶接協会
4	表面改質技術フェーズII	3	A0066	5	7	92. 5. 7	(5/12～9/17)	92. 9.10	136	（通産省）	愛知県、愛知工研協会
5	生産工程管理技術	12	A0266	7	9	92. 5. 7	(5/12～9/17)	92. 9.19	136	通産省	社団法人中部産業連盟
6	ファインセラミックス応用技術	4	A0387	7	9	92. 5. 7	(5/12～8/1)	92. 8. 3	89	ＪＩＣＡ	財団法人ファインセラミックスセンター
7	中小工業開発セミナーフェーズII	3	A0074	12	16	92. 7. 2	(7/5～7/30)	92. 8. 1	31	ＪＩＣＡ	中部通商産業局、愛知工研協会
8	バイオインダストリー	5	A0357	8	10	92. 8. 6	(8/11～10/27)	92.10.30	86	通産省	財団法人バイオインダストリー協会
9	木質材料高度利用技術	4	A0386	7	9	92. 8.20	(8/25～12/8)	92.12.10	133	農水省	林野庁名古屋営林支局
10	セラミック建材技術	18	A0196	8	11	92. 8.27	(9/1～3/4)	92. 3. 6	192	（通産省）	株式会社ＩＮＡＸ
11	繊維機械工業フェーズII	3	A0076	8	11	92. 9. 3	(9/7～10/27)	92.10.30	58	（通産省）	株式会社豊田自動織機製作所
12	熱処理技術	13	A0260	8	11	92. 9. 3	(9/8～12/8)	92.12.10	99	（通産省）	愛知県、愛知工研協会
13	電気事業経営フェーズII	1	A0153	11	14	92. 9.10	(9/23～10/22)	92.10.24	45	通産省	社団法人海外電力調査会、中部電力株式会社
14	高品位鋳物技術フェーズII	3	A0021	5	7	92. 9.10	(9/15～3/4)	92. 3. 6	178	通産省	名古屋工業技術研究所
15	火災予防技術	3	A0478	6	8	92. 9.17	(9/22～11/26)	92.11.28	74	自治省	名古屋市消防局
16	金属加工高品質化技術	1	A0175	6	8	92. 9.17	(9/22～3/4)	92. 3. 6	171	通産省	名古屋工業技術試験所、愛知県
17	高温構築材応用技術	20	A0165	8	10	92. 9.17	(9/22～3/4)	92. 3. 6	171	通産省	美濃窯業株式会社
18	ディジタル伝送技術	6	A0344	12	15	92. 9.29	(10/5～12/18)	92.12.20	83	郵政省	ＮＴＴ、ＮＴＴ鈴鹿研修センタ
19	中小企業診断	3	A0466	9	12	92.10.29	(11/4～3/4)	92. 3. 6	129	ＪＩＣＡ	社団法人中小企業診断協会愛知県支部
20	電炉・連鋳管理技術	17	A0204	8	10	92.11. 5	(11/10～3/4)	92. 3. 6	122	通産省	大同特殊鋼株式会社、愛知製鋼株式会社
21	光ファイバーケーブル伝送技術	6	A0333	8	10	92. 1.19	(1/26～3/19)	92. 3.21	62	郵政省	ＮＴＴ、ＮＴＴ鈴鹿研修センタ
	＜その他のコース＞										
TIC	医療技術（医用画像技術）	3	A0467	9	11	92.10.28	(11/3～2/16)	93. 2.20	116	ＪＩＣＡ	財団法人国際医療技術交流財団
特設	産業プロセス排ガス処理及熱利用	3	D0129	8	10	92. 6.25	(6/29～8/6)	92. 8. 8	45	通産省	財団法人国際環境技術移転研究センター
特設	産業公害防止技術（チェッコ・スロヴァキア）	2		15	1	92. 8.20	(8/25～9/26)	92. 9.28	40	通産省	財団法人国際環境技術移転研究センター
個別	国連南アフリカ黒人支援(1)	2		5	1	93. 1. 6	(1/11～3/4)	93. 3. 6	58	ＪＩＣＡ	株式会社トーエネック教育センター
個別	国連南アフリカ黒人支援(2)	1		10	1	93. 1. 6	(1/11～3/4)	93. 3. 6	58	ＪＩＣＡ	愛知工研協会

2．集団研修コースの概要

(1) 物流近代化

物質の円滑で速やかな流通は、資源の配分という点から経済活動に不可欠であり、社会・経済開発に多大な影響を持つ。近年、我が国の物流業界は多様化、ハイテク化等、その発展は著しい。他方、途上国においては物流の停滞は経済の発達を阻害する要因ともなっている。

本コースは、途上国において物流事業の指導的立場にある行政官、或は、研究機関等に従事している者を対象として、物流行政、物流近代化、物流計画・管理、物流情報化、物流戦略等のテーマについて、講義、見学、ケーススタディ、討論を通して、我が国の物流事情について把握させる。また本コースは陸上、特にトラック輸送を中心に包装、貯蔵・倉庫、荷役、輸送、流通加工、情報管理を扱う。

(2) 陶磁器開発・活用技術

開発途上国の発展過程は様々であるが、進歩の早い国では工業材料としてのセラミックス（広義の陶磁器）の需要があり、やや遅れた国々の技術者も次第に新しい機能性素材の開発に興味を示し始めている。しかし、これら新素材（セラミックス）はあくまで従来の窯業技術を応用したものであり、窯業の基礎技術の習得が不十分なため、自国の陶磁器原料開発ができていないこれらの国にあっては新素材の開発は極めて困難である。そこで本コースは陶磁器の基礎からその開発、活用までを習得せしめることにより開発途上国における資源の有効利用を含めた窯業産業の発展、さらに機能性セラミックス開発など関連第２次産業の発展の伏線となることを目的として研修を実施する。

(3) 溶接技術

現在の溶接技術は、橋梁、建築構造物、車輌、船舶、プラントなど、我々の生活関連部分に密接に応用が図られている。また、同様のことは開発途上国においてもいえ、その応用技術の普及が望まれている。

にもかかわず、途上国においては、一般に、溶接技術が単なる金属の接合技能の域に留まっている傾向があり、製品の品質や安全性の確保に必須とされる工学の基礎知識を有する溶接技術者の必要性につき十分に認識されていないのが現状である。

本コースにおいては、このような社会的要求、必要性に答えるため、途上国の溶

接技術者を対象に、同技術に関する基礎的知識とその適切なる応用に必要な実験、実務と現場経験の機会を与え、溶接施工管理のできる技術者を育成し、溶接製品の品質及び安全性の向上を図り、途上国の産業振興に寄与することを目的としている。

(4) 表面改質技術フェーズII

輸送機器、家庭用電器機器、建築用金具を始め各種工業用機器の高品質化および耐久性の向上並びに金属の莫大な損失源となっている錆を防ぐための表面改質は近年エレクトロニクス、ハイテク産業、宇宙産業等において、益々重要となっている。本コースは、生産現場および試験研究教育機関の技術者を対象として、電気めっき、陽極酸化、金属着色、蒸着、塗装を含め排水処理等の研修、さらには、近年著しい科学技術の進歩に対処するために、表面硬化、表面強化、太陽熱吸収板表面改質、プラズマ改質、電子部品表面改質、金属の非金属化等が重要テーマとなっており、無排水処理、資源循環処理をも含め、コース名、（和文、英文）を変更し、平成2年度からフェーズIIに移行した。

(5) 生産工程管理技術

機械加工業の急速な発展の必要性は途上国において近年増している。

効率的に機能するシステムと多くの製造工程を運営する上で、技術的知識と管理技術の双方をバランスよくもち合わせた有能な工場管理者を育成することが重要になってきた。

本研修コースでは工場管理者の管理者面及び技術面における問題解決能力を高めることを目的として、以下の内容を主に研修する。

① 個別工程の生産性向上のための治工具の設計・製造・利用技術

② システム全体としての生産性向上を図るための管理・改善技術

本コースは、1981年度に開始した「治工具生産技術集団研修コース」を改訂し、生産工程管理技術をより明確に打ち出し、治工具改善技術をあくまで工程の設計・改善技術の代表例として位置づけた上で治工具の純粋技術の研修割合を減らして、1989年に開始したものである。

(6) ファインセラミックス応用技術

最近の科学技術の進歩は目覚しいものがあり、工業生産においても、その技術を

取り入れて、いわゆるハイテク産業として成長する方向にある。原子力、エネルギー関連、エレクトロニクス、航空機製造、宇宙産業を最先端とする機械金属工業等の発展振興のためには、システム開発と並行して要素技術、さらには新素材の開発が極めて重要である。

近年これらの産業からは、耐熱性、耐食性、耐放射能性等において、既存材料では使用不可能な厳しい環境条件に耐え得る構造材料や、また、化学的耐久性、光化学的機能、電磁気的機能等種々の機能を有した機能材料が要請されている。

本集団研修コースは、近年次第に必要となってきた、上記のような機能性材料についての応用面に関する知識、情報について開発途上国の主として機械金属工業分野に従事している技術者を対象として研修を行い、開発途上国発展の一助とするものである。

(7) 中小工業開発セミナーフェーズII

経済発展の中に占める中小企業の果たす役割は、極めて大きく開発途上諸国においてもその開発計画の最重要施策の一つとして位置づけられている。

かかる現状に鑑み、本セミナーは開発途上国の中小工業開発政策の計画実施に携わる上級担当官並びに研究者を対象とする、「準高級研修員向けのセミナー」として実施し、開発途上国の中小工業振興施策等について比較検討を行いつつ、最も有効な方途をさぐり開発途上国の経済発展に寄与せしめることを目的として実施する。なお、平成２年度からフェーズIIに移行した。

主な研修内容は以下の通りである。

① 中小企業国際比較
② 中小企業振興政策
③ 産業構造に占める中小企業の役割
④ 地域開発と中小企業
⑤ 技術・能力開発
⑥ 企業者活動と経営管理

(8) バイオインダストリー

微生物学、生化学をもとに医学、薬学、農学の分野で発展したバイオ技術は近年その範囲を益々広げ、かつ進歩し、一大産業と化している。本コースは開発途上国

におけるバイオインダストリーの導入に際し、必要となる技術、設備、生物資源有効活用方法等についての研修を実施する。

主な研修内容は次のとおりである。

① バイオインダストリー導入戦略

② 同基礎・応用技術

③ 同関連設備・機器

(9) 木質材料高度利用技術

近年、開発途上国においては、人口増加に伴なう焼畑移動耕作の拡大、農牧用地への転用の増加、過放牧等により森林が減少しているが、今後の木材需要は増加すると見込まれていることから、森林資源の保全・造成と併せて木材資源の有効利用を図ることが重要な課題となっている。天然資源である雑木や間伐材等の低質材・廃材の活用が、有用材の枯渇を防ぐこととともなる。

わが国においては木材資源の海外依存度が極めて高く、低質材・廃材の活用・利用技術の進歩は著しいことから、当該技術の振興が強く望まれている。

本研修は、途上国において木材加工に携わる研修員に対して講義・見学等により木質材料の高度利用技術を習得させ、当該国の木材加工技術の発展及び森林資源の有効利用に資することを目的として、以下の課目を主として研修する。

① 木材資源とその活用

② 改良木材の製造技術

③ 木質材料と２次加工

④ 木質材料と接着剤

⑤ 木材加工研究

(10) セラミック建材技術

経済の発展並びに生活水準の向上に伴い、公共施設のみならず、一般家屋においても、その美観の確保、衛生の保持等の面で、タイルのみならず屋根瓦、赤煉瓦、衛生陶器等建材陶器の重要性がますます高まっている。途上国においても、それらの製造に際し、自国内産の原料の活用が可能であり輸入代替品として製造されてきている。それにともない、従来から実施していたタイル製造技術集団研修コースに参加していた研修員にも、他建材への関心が高まってきている。

そのため、本コースは平成元年度から従来実施していたタイル製造技術集団コースの内容を改善し、タイル製造技術に焦点を絞ったものから、関連建材をも含めたセラミック建材全般の管理技術に内容の重点を移し、対象者もタイル製造技術者からセラミック建材関係者へと拡大して実施することとなった。

(11) 繊維機械工業フェーズII

開発途上国における繊維産業の振興は、それら諸国の経済の推進を図るうえで重要な位置を占めている。

繊維産業の分野においても、その産業の進行を達成するためには、原材料の調達、設備投資、技術の導入から始まって生産、流通、消費の過程全般に至るまで諸々の条件の整備が総合的に要求される。

本コースは中堅繊維技術者を対象に、紡績、準備、製織、仕上げ等のうち繊維機械に関する技術を習得させることによって、途上国の直面している技術的問題の解決すべき優先順位とその方策を探り、当該国の現状にあった適性技術を見いだせることを目標とする。

本コースは昭和63年度から繊維機械工業集団研修コースと変更し、平成2年度からフェーズIIに移行した。

(12) 熱処理技術

多くの開発途上国の金属工業分野においては、熱処理の不備から製品の機械的性質が充分得られず、摩耗、破断等の問題が生じており、信頼性のおける製品が得られない。

工業生産の基本である機械装置等は、高耐久性、高精度が要求されているが熱処理技術のおくれがこれをさまたげ、工業発展の上で重要な課題となっている。

本コースは、かかる現状に対し、生産現場及び試験研究機関の技術者を対象として、現在開発途上国においても最もニーズの高い機械構造用鋼、工具鋼を中心として熱処理技術の研修をする。

主な研修内容は次のとおりである。

① 金属材料の理論と実際
② 熱処理各論と実際
③ 熱処理設備
④ 応用技術

(13) 電気事業経営フェーズII

安定した電力供給は産業の発展、生活水準向上のための基本的条件のひとつであり、このためには発電施設の効率的運転・管理、安定した送配電が不可欠である。

本コースは電気事業に従事する管理者クラスの技術者を対象に我が国の電気事業の概要を紹介するとともに、発電、送電、配電、需要対策等の経営・管理に関する我が国の経験を参考として提供し、

① 電気事業経営 ② 電力供給計画 ③ 電源開発計画

④ 電力系統運用 ⑤ 人材開発・教育訓練

を中心に理解を深めることを目標とする。

平成3年度から準高級研修員対象コースに改編し、平成4年度からフェーズIIに移行した。

(14) 高品位鋳物技術フェーズII

機械工業、金属工業、その他産業の基礎をなす鋳造は、無形から有形を造りだす極めて重要な製造法であり関連産業の発展と密接に相互補完している。その技術の進歩は、大変顕著なものがあり、近年の産業ハイテク化、高度化に伴い鋳造の役割も一段と高まっている。

本コースは昭和37年度通商産業省により鋳造技術コースとして開設され、以降技術進歩に伴う新しい技術を名古屋工業技術試験所が中心となり、本研修に取入れてきた。古来より経験とカンによる製造法でなく、近年の科学的鋳造技術のための研修実施を強く打ち出し、コースの名称を高品位鋳造物技術と変更し、平成2年度からフェーズIIに移行した。

(15) 火災予防技術

火災予防業務は、火災消火活動のように直接的なものではないが、都市に潜在する災害を未然に防止し、火災等の災害から人命等を守るために不可欠の業務である。

開発途上にある諸国においても、近年は建物の高層化や工業化の進展などの都市化が進んでおり、潜在する災害も益々複雑化・大規模化することが予想される。

しかしながら、これらの諸国においては都市化の進展に対し予防業務がついていけないか、全く行われていないのが現状である。

このため、火災予防、特に消防設備の設置・火災原因の分析に関する技術を開発

途上国に早急に移転し、火災等の災害の防止に役立てることを目的として以下の研修を行う。

① わが国における消防防災行政の概要

② 火災を未然に防止するための業務の概要

③ 自然災害を防止するための業務の概要

(16) 金属加工高品質化技術フェーズII

金属加工コースは昭和47年度に製造技術を中心に9カ月コースとして開催された。その後工業技術化の発展に伴い、その内容は適宜改善されてきた。平成元年度から、従来の製造技術中心から管理技術中心へと方向転換し、製造精度向上、工作及び工作計測自動化、生産の自動化システムの導入、電子制御加工、金属加工における公害問題処理等を研修内容とし、期間を6カ月にするとともに、研修コース名を現行の名称に変更した。

なお、平成4年度からフェーズIIに移行した。

(17) 高温構築材応用技術

途上国の経済発展に窯業が必要であり窯業製品の生産には窯炉材料として耐火物が不可欠であるとの認識から、高温構築材コースの前身である耐火物製造技術集団研修コースを1973年度に開始し、軽工業の発展のために、その1つである陶磁器の生産用炉材としての粘土質／高アルミナ耐火物についての課目を主にカバーしてきた。

国造りのために産業の基盤として重要な重工業が多くの途上国では当時まだ成熟してなかったため、1988年度まで耐火物コースを実施してきたが、鉄鋼業などの重工業化志向への対応が必要となってきた。

鉄鋼業における精錬やセメント工業における焼成、非鉄金属産業における溶解設備などは重工業の発達にとって不可欠である。その主要部分をなす炉材としての耐火物もまた必要である。

天然資源を多く有する国でも、これを自国で精錬／製造できずに原料として輸出してきた。多くの設備への耐火物の応用技術も、自国の天然資源の有効利用と付加価値の向上のために必要である。

よって、粘土質や高アルミナ質などの陶磁器焼成用窯炉材としての耐火物ではなく、開発途上国の重工業化に対応するための塩基性耐火物（マグネシアクロム質）

や特殊耐火物の概要把握のための科目を含めた本研修を、1989年度に開始した。

理論と実際に基づいた研修により修得し、自国の重工業推進発展に寄与することを目的として以下の内容の研修を行う。

① 高温構築材の基礎として粘土質・高アルミナ材・マグネシアクロム質耐火物を中心にその原料の特性を把握させ、自国原料の評価・応用方法を習得する。

② 耐火物の製造技術についての理論及び実際の試作試験とその特性の測定をを行って製造技術の基礎を把握する。

③ 耐火物の基礎知識に基づいて、応用面における講義と実習ならびに適用現場の見学を通じて知識の拡大とその応用技術を習得する。

④ 高温構築材の応用の分野として、セラミック部門でのセラミックプラントの講義とファインセラミックスの講義により応用分野の広範囲化と知識の高度化を計る。

(18) ディジタル伝送技術

近年、電話サービス網の普及に伴い、新たに、ファックス通信、ビデオ通信、データ通信などを含む、高度化、複雑化された通信サービス体制確立のために通信のディジタル化が必要になってきている。開発途上国においても、この種の需要は高まっており、その導入が図られつつあることから、デジタル伝送システムの構築は必須となりつつある。

このような背景の元に、本コースの前進となるマイクロウェーブコースが昭和38年度に設立されて以来、当該分野における技術革新にあわせてそのつどカリキュラム等内容を修正してきたが、平成2年度からは、新たに「ディジタル伝送技術」コースとして実施している。

本コースでは、近年技術革新の著しい電気通信分野のうち、ディジタル伝送、無線の基礎技術とディジタルネットワーク構築のための中継伝送路網計画、伝送施設設計・無線回線設計、経済比較等の実務技術を習得せしめ、開発途上国の当該分野における技術者の養成を図ることを目的としている。

(19) 中小企業診断

多くの開発途上国において、経済、工業開発計画の実施段階での成功の如何が中小企業の開発と振興に大きく影響している。このことは従来から指摘されてきているが、途上国における中小企業が、各国の近年の著しい経済発展に大きく貢献をしてきたことも明らかである。しかしながら、これら中小企業開発・振興の成功度は各国の期待と目標からみるとまだまだ程遠いと言わざるをえない。

そこで、本コースは途上国の中小企業振興開発機関に所属し、企業経営の効率化、生産性・収益性向上のために業務をおこなっている専門指導員を対象に、当該国の中小企業をさらに開発・振興させるために必要な知識とノウハウを付与させることを目的とする。具体的には研修員にその国の個々の企業及び地域産業・工業団地などの企業集団に対し、診断・コンサルティング・指導・セミナー・教育訓練等により、有効かつ適切な指導をおこない得る能力を習得させ、当該国の抽象企業の振興に役立たせることを目的に、研修を実施する。

(20) 電炉・連鋳管理技術

鉄屑、還元鉄等途上国の自国内における資源を活用し得る電気炉製鋼法は、比較的小規模（5トン炉＝エチオピア、12トン炉＝タンザニア等）生産が可能であること等から多くの途上国において、電炉製鋼並びに近年これら諸国において連鋳が併用されている。

しかしながら、多くの諸国において、経験・技術等充分でなく問題がある。よって平成元年度から本コースは、かかる実情に鑑み、従来の製造技術主体から、特に途上国に必要な電炉及び連鋳を中心として管理技術の研修を実施することとなり名称も現行のものに変更された。

(21) 光ファイバーケーブル伝送技術

光ファイバー伝送システムは、アナログシステムに比し、経済性、高信頼性、及び無誘導性等多くの利点を有する。また、このシステムは、総合サービスデジタル網（ＩＳＤＮ）に必須の伝送手段である。

近年先進国をはじめ発展途上国においても、本システムは、急速に導入されつつあり、今後光ファイバーケーブルは、銅線ケーブルに替わり、通信伝送路の大勢を占めることが予想される。従って、本システムの計画、設計、システムの保守・運用に関わる技術者を養成することは、急務となっている。

本研修の目的は、光ファイバー伝送システムの導入に伴うこのシステムの運用・保守技術者を養成することを目的とし、このために光ファイバーケーブル、光デバイス等技術の基礎理論の概要、光伝送システムの計画、設計、建設に関する知識、及びシステムの保守、運用の実際について研修を実施する。

3．オリエンテーション

研修の一環として来名時、当研修センターにおいて生活するうえで必要な日常生活の心得及び、わが国の一般事情及び東海地域の産業事情等について、下記の内容によりオリエンテーションを実施する。

ア．名古屋国際研修センター概要

イ．東海地域の特質

ウ．日本社会・政治・風土

エ．技術移転論及び思考方法比較論

オ．日本の産業の発達

カ．日本の経済

キ．日本の教育

ク．日本紹介映画

ケ．名古屋市内および東海地域の代表的な産業の見学

4．日本語研修

(1) 目　　的

当センターが受入れる研修員に対し、日本語による日本人との対話の円滑化、日常生活の不便の解消、研修機関等との最小限度のコミュニケーションの確保、さらには日本語を通じての日本文化および日本人への理解と友好を深めることを目的として、基礎会話を中心とした日本語研修を実施する。

(2) 研修内容

当センターが実施する日本語研修は基礎集中コース、特別コースおよび補講の3つに区分されている。

① 基礎集中コース

当コースは当研修センターで実施している集団研修コースおよび長期滞在の個別研修員等を対象とし総研修時間は約2,500時間、1コース90～100時間を原則として実施する。

② 特別コース（夜間特設）

本研修は、基礎集中コースを修了した研修員を対象として、さらに高度な日本語の研修を目途として年9回の実施を予定している。

1コース約40時間に限定し、週2回夜間に行い、研修員の中の希望者を対象とする。

③　補講コース

本研修は、来名が遅延し基礎集中コースに間に合わない研修員に対し、その遅れを取り戻す目的のため行うもので短期間に特訓的に研修を行う。

5．福利厚生・地域交流

気候、言語、習慣等の異なる環境で、研修員が心身ともに良好な健康状態を維持し、快適な日常生活を過ごすとともに、本来の研修目的が達成できるよう、次のレクリエーション事業を実施する。

(1)　バス旅行　　春、秋の２回

(2)　親善パーティ

ア．国際親善パーティ　　１回

イ．懇親パーティ　　３回

ウ．ディスコパーティ　　３回

(3)　スポーツ活動

ア．テニススクール　　２回

イ．テニス大会　　２回

ウ．卓球大会　　２回

エ．ボーリング　　年間会員制により随時

オ．対抗試合　　サッカー　６回

(4)　文化活動

ア．ＶＴＲ映画鑑賞会　　毎週金，土曜日、祝日の前日及び冬休み（年末年始）

イ．もちつき大会　　１回

ウ．コンサート　　５回

エ．ホームビジット・ホームステイ　　随時

東海地域の各県、各市町村

なお、名古屋国際研修協会（NITA）およびインターナショナル・ファミリー（IFの会）の諸活動にも研修員を参加させ、相互理解と国際親善を深めることとしている。

V　平成３年度事業実績資料

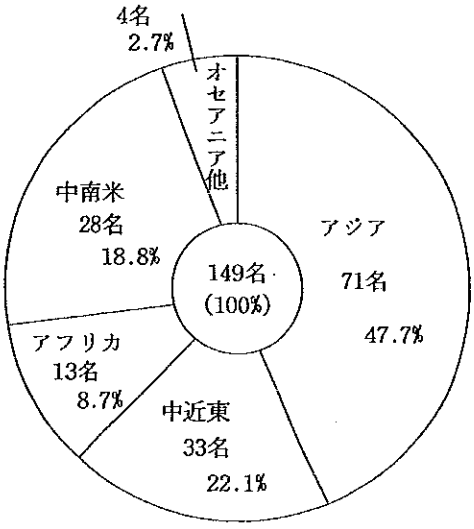
１．研修員受入実績

(1)　総括表

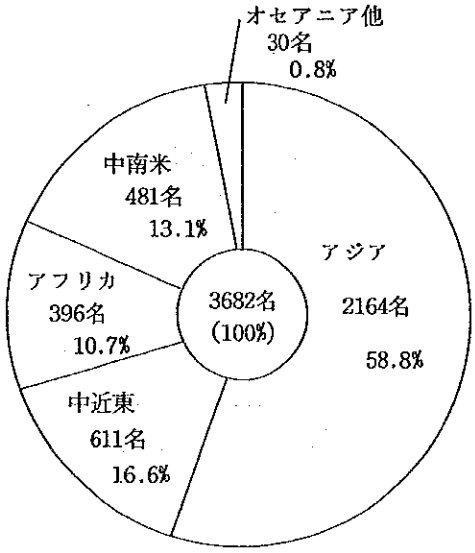
事項 ＼ コース区分		集団コース	個別コース	合計
継続分	コース数			
	人数		7 (3)	7 (3)
	人月数		32.0	32.0
新規分	コース数	21		21
	人数	149 (26)	82 (28)	238 (54)
	人月数	607.0	300.5	907.5
合計	コース数	21		21
	人数	149 (26)	96 (31)	245 (57)
	人月数	607.0	332.5	939.5

※ 個別実施は研修依頼コードＤ．Ｅを除く。（　）内女性で内数

(2)　地域別受入実績



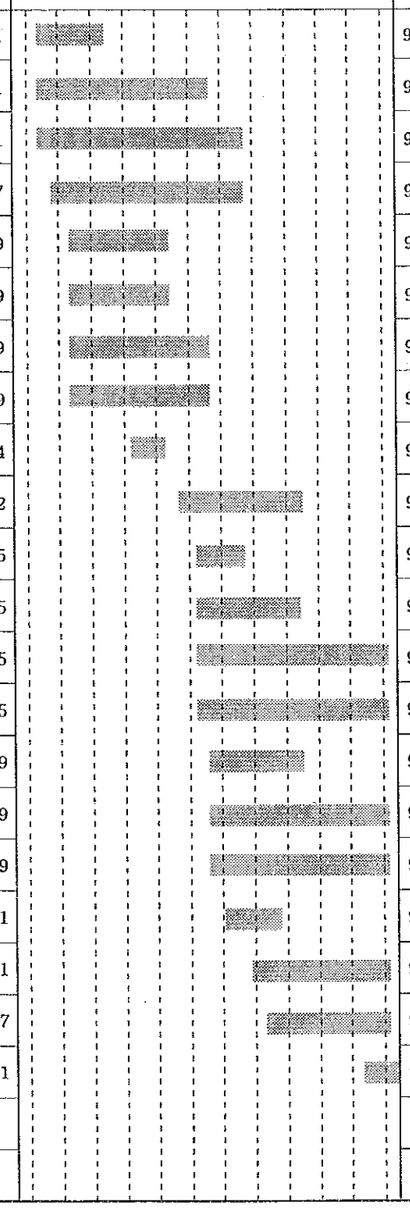
(平成３年度)



(昭和37年度／平成３年度 累計)

2. 平成3年度　集団研修コース　計画と実績

No	研修コース名	実施回数	計画 定員	計画 月数	計画 人月数	計画 始期	研修期間	終期	実績 実員	実績 人月数	関係省庁	主要研修機関	備考
1	物流近代化	3	8	2.5	20.0	91. 4.11		91. 6.16	7 (2)	17.5	運輸省	運輸省、西濃運輸	
2	表面改質技術フェーズII	2	5	5.5	27.5	91. 4.11		91. 9.21	5 (1)	27.5	(通産省)	愛知県、愛知工研協会	
3	陶磁器開発活用技術	18	7	7.0	49.0	91. 4.11		91.10.27	6 (3)	42.0	(通産省)	多治見市、中京短期大学	
4	溶接技術	18	10	6.5	65.0	91. 4.27		91.10.27	8 (1)	52.0	通産省	社団法人日本溶接協会	
5	繊維機械工業フェーズII	2	8	3.5	28.0	91. 5. 9		91. 8.11	8 (1)	28.0	(通産省)	株式会社豊田自動織機製作所	
6	バイオインダストリー	4	8	3.5	28.0	91. 5. 9		91. 8.11	6 (1)	21.0	通産省	財団法人バイオインダストリー協会	
7	生産工程管理技術	11	8	4.5	36.0	91. 5. 9		91. 9.21	7 (1)	31.5	通産省	社団法人中部産業連盟	
8	鶏育種生産技術	改4	8	4.5	36.0	91. 5. 9		91. 9.21	7 (2)	31.5	農水省	農水省家畜改良センター岡崎牧場	
9	中小工業開発セミナーフェーズII	2	15	1.5	22.5	91. 7. 4		91. 8. 4	11 (3)	16.5	JICA	中部通商産業局、愛知工研協会	
10	木質材料高度利用技術	3	7	4.0	28.0	91. 8.22		91.11.13	6 (1)	24.0	農水省	林野庁名古屋営林支局	
11	電気事業経営	20	9	1.5	13.5	91. 9. 5		91.11.20	7	10.5	通産省	社団法人海外電力調査会、中部電力株式会社	
12	熱処理技術	12	8	3.5	28.0	91. 9. 5		91.12.13	8	28.0	(通産省)	愛知県　愛知工研協会	
13	高品位鋳物技術フェーズII	2	5	6.5	32.5	91. 9. 5		92. 3. 8	5 (1)	32.5	通産省	名古屋工業技術試験所	
14	セラミック建材技術	17	8	6.5	52.0	91. 9. 5		92. 3. 8	7 (3)	45.0	(通産省)	株式会社INAX	
15	ファインセラミッツクス応用技術	3	7	3.0	21.0	91. 9.19		91.12.13	6 (1)	18.0	JICA	財団法人ファインセラミックスセンター	
16	金属加工高品質化技術	20	6	6.0	36.0	91. 9.19		92. 3. 8	6	36.0	通産省	名古屋工業技術試験所　愛知県	
17	高温構築材技術	19	8	6.0	48.0	91. 9.19		92. 3. 8	8 (1)	48.0	通産省	美濃窯業株式会社	
18	火災予防技術	2	6	2.0	12.0	91.10. 1		91.11.27	6	12.0	自治省	名古屋市消防局	
19	中小企業診断	2	9	4.5	40.5	91.10.31		92. 3. 8	9 (2)	40.5	JICA	社団法人中小企業診断協会愛知県支部	
20	電炉・連鋳管理技術	16	8	4.5	36.0	91.11.07		92. 3. 8	7	31.5	通産省	大同特殊鋼株式会社、愛知製鋼株式会社	
21	光ファイバーケーブル伝送技術	5	8	1.5	12.0	92. 2.11		92. 3.25	9 (2)	13.5	郵政省	NTT、NTT鈴鹿研修センタ	
	合計		166	86.5	671.5				149 (20)	607.0			



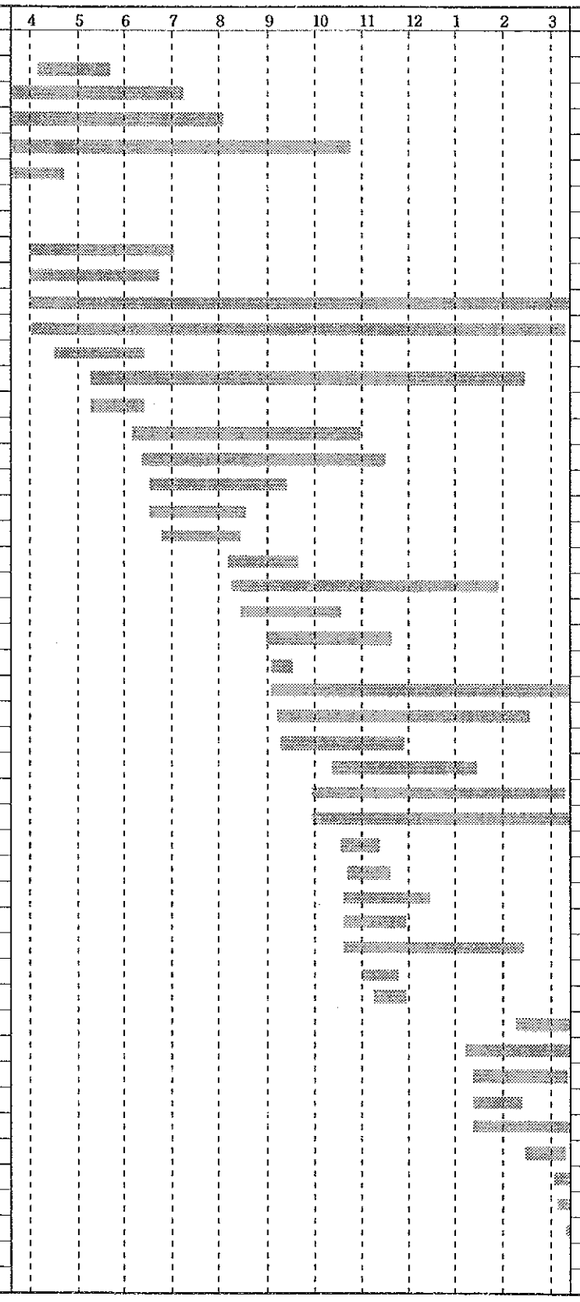
3．平成3年度　集団研修コース別・国別・地域別受入実績

（　）内女性で内数

No	地域名	アジア															中近東											アフリカ											中南米													オセアニア				その他		合計
	No	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	1	2	3	4	1	2	
	国名 / コース名	バングラデシュ	ブルネイ	中国	インド	インドネシア	韓国	ラオス	マレイシア	ネパール	パキスタン	フィリピン	シンガポール	スリランカ	タイ	ホンコン	アルジェリア	エジプト	イラン	ジョルダン	オマーン	カタル	サウディアラビア	スーダン	シリア	テュニジア	トルコ	エティオピア	ガーナ	象牙海岸	ケニア	マラウイ	モザンビーク	南アフリカ	タンザニア	ウガンダ	ザンビア	ジンバブエ	アルゼンティン	ブラジル	チリ	コロンビア	コスタリカ	エクアドル	ガイアナ	メキシコ	パナマ	パラグアイ	ペルー	セントルシア	ウルグアイ	フィジー	ナウル	ニューギニア	ソロモン	マタ	ボーラード	計
1	物流近代化			1		1						1 (1)			1 (1)			1									1			1																												7 (2)
2	表面改質技術Ⅱ			1		1									1 (1)			1									1																														5 (1)
3	陶磁器開発活用技術	1							1			1 (1)		1																											1 (1)					1 (1)											6 (3)
4	溶接技術			1										1	1 (1)										1		1													1												1			1		8 (1)
5	繊維機械工業Ⅱ	1				1					1							1						1				1	1											1 (1)																	8 (1)
6	バイオインダストリー			1 (1)		1			1						1																								1									1									6 (1)
7	生産工程管理技術			1			1								1 (1)			1	1								1												1																			7 (1)
8	鶏育種生産技術	1		1		1 (1)		1 (1)			1																		1							1																						7 (2)
9	中小企業開発セミナーⅡ						1		1						1 (1)			1			1												1											1 (1)			1	1		1 (1)				1			11 (3)
10	木質材料高度利用技術			1								1			1																1									1 (1)							1											6 (1)
11	電気事業経営																					1			1	1													1	1		1							1									7
12	熱処理技術	1		1		1			1					1	1			1											1																													8
13	高品位鋳物技術Ⅱ			1					1						1 (1)				1						1																																	5 (1)
14	セラミック建材技術					2 (1)					1	1 (1)			1 (1)																	1			1																						7 (3)
15	ファインセラミックス応用技術					2 (1)									1			1									1												1																			6 (1)
16	金属加工高品質化技術						1		1		1				1														1										1																			6
17	高温構築材応用技術				1										1 (1)			1	1								2												1									1										8 (1)
18	火災予防技術		1						1		1		1					1																					1																			6
19	中小企業診断					1			1			1 (1)			1			1 (1)			1														1										1								1				9 (2)
20	電炉連鋳管理技術					1								1	1			1									1												1							1												7
21	光ファイバーケーブル伝送技術					1									1		1 (1)			1		1															1					1	1 (1)				1										9 (2)
	集団国別計	4	1	9 (1)	1	13 (3)	3	1 (1)	8		5	5 (4)	1	4	16 (8)		1 (1)	11 (1)	3	1	2	2		1	3	1	8	1	4	1	1	1	1		1	2		1	3	8 (2)	1	2 (1)	1	1 (1)	1 (1)	2		3 (1)	5		1 (1)		1	1	1	1		149 (26)
	個別継続			3 (2)																									1 (1)								1						1						1								7 (3)
	個別新規	1		5 (3)	3	6 (1)	3		4 (2)	2	2	4 (1)	1	1	16 (9)	3 (1)			1				5	1				1 (1)		1 (1)			5	2					2 (1)		1				2 (1)	1	1	2 (1)	1		2 (1)					10 (5)	89 (28)
	集団個別合計	5	1	14 (4)	4	19 (4)	6	1 (1)	12 (2)	2	7	9 (5)	2	5	32 (17)	3 (1)	1 (1)	11 (1)	4	1	2	2	5	2	3	1	8	1	5 (1)	1	2 (1)	1	1	5	3	2		1	3	10 (3)	1	3 (1)	1	1 (1)	1 (1)	4 (1)	1	4 (1)	7 (1)	1	1 (1)	2 (1)	1	1	1	1	10 (5)	238 (54)
	地域別計	122(34) (51.3%)															40(2) (16.8%)											22(2) (9.2%)											38(10) (16%)												5(1) (2.1%)				11(5) (4.6%)		

4．平成３年度　個別研修コース受入実績

No.	研修計画名	人数	月数	人月数	始期	終期	主要研修機関	備考
	[継続]							
1	ペルー婦人科悪性腫瘍	1	2.0	2.0	90. 6. 4	91. 5.24	愛知県がんセンター	
2	ザンビア窯業	1	3.5	3.5	90. 9.11	91. 7. 7	株式会社ＩＮＡＸ	
3	ガーナ野口記念医学研究所	1(1)	4.5	4.5	91. 1. 7	91. 8. 1	国立療養所三重病院	
4	中国北京蔬菜研究センター計画	3(2)	7.0	21.0	91. 1. 7	91.10.25	農水省野菜・茶業試験場（安濃、武豊）	
5	コスタリカ天然物化学分析	1	1.0	1.0	91. 3.22	91. 4.20	豊橋技術科学大学	
	小計	7(3)	18.0	32.0				
	[新規]							
1	中国北京蔬菜研究センター計画	1(1)	3.5	3.5	91. 4. 1	91. 7. 1	農水省野菜・茶業試験場（安濃）	
2	インドネシア浅海養殖	2	3.0	6.0	91. 4. 1	91. 6.20	財団法人三重県水産振興事業団	
3	韓国農耕地高度利用研究計画	1	12.0	12.0	91. 4. 1	92. 3.24	農水省野菜・茶業試験場（安濃）	
4	日墨交流計画（海洋生理学）	1	12.0	12.0	91. 4. 2	92. 3.17	水産庁養殖研究所	
5	タイトラツクターミナル計画管理	1(1)	2.0	2.0	91. 4.16	91. 6.13	愛知工研協会	
6	中国北京蔬菜研究センター計画	1(1)	10.0	10.0	91. 5. 7	92. 2.14	農水省野菜・茶業試験場（安濃）	
7	ブラジルＳＥＮＡＩＰＳセンター	1	1.5	1.5	91. 5. 7	91. 6.14	中部技能開発センター	
8	ペルー野菜生産技術センター	1(1)	5.0	5.0	91. 6. 4	91.10.31	農水省野菜・茶業試験場（安濃）	
9	マレイシア東方政策（セラミックス）	1	5.5	5.5	91. 6.10	91.11.14	合名会社秘色焼製陶所	
10	アセアン家禽病研究センター	1	3.0	3.0	91. 6.17	91. 9.13	農水省家畜衛生試験場鶏病支場	マレイシア
11	タイ家畜衛生改善計画	1	2.5	2.5	91. 6.17	91. 8.16	農水省家畜衛生試験場鶏病支場	
12	産業プロセス排ガス処理	7(3)	2.0	14.0	92. 6.27	91. 8.10	財団法人国際環境技術移転研究センター	特　設
13	パラグアイ養蜂	1	2.0	2.0	91. 8. 5	91. 9.18	野々垣養蜂園	
14	バングラディシュ リュウマチ 熱リュウマチ 性心疾患抑制	1	6.0	6.0	91. 8. 8	92. 1.29	愛知歯科大学	
15	フィリピン労働安全センター	1	2.5	2.5	91. 8.13	91.10.18	名古屋大学医学部衛生学教室	
16	計量標準（筑セ集団コース）	2(1)	3.5	7.0	91. 8.31	91.11.22	工業技術院計量研究所中部計測システムセンター	インドネシア、ブラジル(F)
17	タイ漏水防止	1	0.5	0.5	91. 9. 2	91. 9.13	名古屋市水道局	
18	韓国精密化学	1	7.0	7.0	91. 9. 2	92. 8.20	名古屋大学工学部	平成４年度５．０月
19	サウジアラビアリアド電子技術学院	5	5.5	27.5	91. 9. 7	92. 2.14	愛知県立愛知工業高校	
20	ペルー野菜生産技術センター	1	3.0	3.0	91. 9. 9	91.11.27	農水省野菜・茶業試験場（安濃）	
21	タンザニアキリマンジャロ州中小工業開発Ⅱ	1	3.5	3.5	91. 9.10	91.12.11	愛知工研協会	
22	中国理学療法	1	6.0	6.0	90. 9.30	92. 3.14	愛知医科大学附属病院	
23	中国北京蔬菜研究センター計画	2(1)	6.5	13.0	91. 9.30	92. 7.23	農水省野菜・茶業試験場（安濃、武豊）	平成４年度４．０月
24	産業公害防止技術（ポーランド）	10(5)	1.0	10.0	91.10.15	91.11.10	財団法人国際環境技術移転研究センター	特　設
25	タイカセサート大学研究協力計画Ⅱ	1(1)	1.5	1.5	91.10.21	91.11.16	名古屋大学農学部	
26	タイ環境研究研修センター	1(1)	2.0	2.0	91.10.29	91.12.13	愛知県環境部	
27	医療技術（ＴＩＨ集団コース・臨床検査）	10(7)	1.5	15.0	91.10.29	91.11.30	日本放射線技師会教育センター	
28	医療技術（ＴＩＨ集団コース・医療画像）	11(4)	4.0	44.0	91.10.29	92. 2.11	日本放射線技師会教育センター	
29	フィリピン労働安全センター	1	1.0	1.0	91.11. 1	91.11.20	日本クレーン協会東海検査事務所	
30	タイカセサート大学研究協力計画Ⅱ	1	1.0	1.0	91.11.11	91.11.29	名古屋大学農学部	
31	韓国農耕地高度利用研究計画	1	4.0	4.0	91.12. 9	92.11.25	農水省野菜・茶業試験場（安濃）	平成４年度７．０月
32	インドサイジャイガンジー医科研	2	3.0	6.0	92. 1. 6	92. 7. 2	名古屋大学医学部	平成４年度３．５月
33	南アフリカ建設工事関連技術	5	3.0	15.0	92. 1.11	92. 3.20	株式会社トーエネック教育センター	
34	タイ水道技術訓練センター	2	1.5	3.0	92. 1.13	92. 2. 7	名古屋市水道局	
35	タイ労災リハビリテーションセンター	1	3.0	3.0	92. 1.13	92. 6.26	有限会社渡辺義肢製作所	平成４年度３．０月
36	光ファイバー通信	4	1.5	6.0	92. 2.17	92. 3.21	ＮＴＴ鈴鹿研修センター	パナマ、ダンザニア、スーダン、タイ
37	インドサイジャイガンジー医科研	1	1.0	1.0	92. 3. 2	92. 3. 2	名古屋大学医学部	平成４年度１１．５月
38	タイ労災リハビリテーションセンター	1(1)	0.5	0.5	92. 3.16	92. 3.28	愛知県がんセンター	
39	コロンビア臨床腫瘍学	1	0.5	0.5	92. 3.24	92. 8. 7	中部労災病院	平成４年度４．５月
	小計	89(23)	138.0	268.5				
	合計（継続＋新規）	96(31)	156.0	300.5				



5. 昭和37／平成３年度集団コース・国別・コース別・受入実績

No	地域	ア									ジ					ア						中						近					東				
	No	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
No	国名／コース名	バングラデシュ	ブータン	ブルネイ	カンボディア	中国	インド	インドネシア	韓国	ラオス	マレイシア	ミャンマー	ネパール	パキスタン	フィリピン	シンガポール	スリランカ	タイ	ヴィエトナム	香港	台湾	アフガニスタン	アルジェリア	エジプト	イラン	イラク	ジョルダン	リビア	モロッコ	オマーン	カタール	サウディアラビア	スーダン	シリア	チュニジア	トルコ	イエーメン
	平成３年度実施コース																																				
1	高品位鋳物（鋳造）	11			2	8	5	26	2		7	18		12	30	2		28			5	1		7	12	2							1	3		9	
2	繊維機械工業（綿織布）	24		1	1	3		28	1	1	4	5	7	3	26	10	10	22			2	4		17	5	12							6			11	
3	中小工業開発セミナー	9			4	5	6	22	5	1	27	3	10	7	20	2	18	26	1	1	7			18	1					4	1		3	3		11	
4	鶏育種・生産（鶏育種）	9	2		5	5	2	23	1	10	16	8	6	6	26	9	13	19	1	5		6		2	4	5		1					6	6		1	
5	表面改質（金属表面）	10				10		17	5		6	8		7	16	1	5	24	3		4	4		11	8											13	
6	金属加工高品質化（金属加工）	3			2	6	2	19	2	2	12	2	1	6	14	9	6	17				6		5	6	1							3	2		14	
7	高温構築材（耐火物）	4					6	18				6		3	19	1	13	16				2		15	5	3										18	
8	陶磁器開発・活用（釉着採）	14			1			13		2	7	10	1	3	19	6	12	15						1	1		1									3	
9	溶接	7			1	11	9	11		2	11	14		2	5	10	15	13						9	9	4							3	5		12	
10	セラミックス建材（タイル）	9				2		14		3	3	8	2	6	14			15	1			1		8	1	6	3							2		11	1
11	電炉・連鋳管理（電気製鋼）	4				1	1	14				9		3	16		11	16						18	9	1							9			10	
12	熱処理	7				9		7	3		4	6		5	4		8	11						10	3	3										6	
13	生産工程管理（治工具）	6				6			1		1	7	1	1	12	1	1	8						8	3	4							2			5	
14	電気事業経営	2					6	1	4		2	1	6	1	5	2	2	4							8	1	4				1			2	1	2	
15	バイオインダストリー					4		6			4				3			4																			
16	木質材料高度利用技術		1			1					1				4			3																			
17	ファインセラミックス応用						1	3	1		1				1			3						2	1											2	
18	物流近代化					2		4			2				1		1	3						3												3	
19	中小企業診断					1		2			2				2		1	2						2						1							
20	火災予防技術			2							2			1		2								1													
21	光ファイバーケーブル伝送技術							1										1					1				1				1						
	廃止または他に移管されたコース																																				
1	都市計画						2	8			1	2		1	8		2	6			1	2			2											1	
2	自動車整備	1			1			17	2	6	7	7	1	4	9	1	1	13			2	2			2	2						1	2				1
3	橋梁工学							3						1	3			3			1			1	1												
4	上級技能（木工、陶磁器）	1						1							4		1	1																			
5	窯業	7			4	2	3	19	2	2		10	2	7	18	6	6	23	1			4		5	2	2	1	1								2	
6	地域開発						1	4	4	1	2		1	1	2	2	3	2	1		2				4												
7	船舶技術						1	1				1						1			1			2		2											
8	畑地かんがい農業				3		2	2					1		4			2	1		2	2			3												
9	木材工業機械	3			3	6	1	17	3	1	14	11	6		13	15	1	16		1		1		1	4	6										2	
10	窯業開発セミナー	3					2	4	2	1	1	1	2	2	10	2	5	4				2		2		3	1									1	
11	工業開発計画	10			1	5	1	15	7	1	11	3	10	2	12		21	13				4		15	5	2	3		1				1			3	
12	繊維機械ゼミ	7						4	1		2	2	1		4	1	1	6						3		2			1				1			2	
13	中小企業振興指導者訓練	1				3		4	1		8	5	1		8		3	12						1	2				1	3	1				1	3	
14	医療技術						2	2	1		3		1	4	3	3	1			2																	
	国別計	152	3	2	28	90	53	330	49	33	161	147	60	88	335	76	161	352	9	9	27	41	1	167	99	60	16	2	3	8	4	1	37	23	2	145	2
	地域別計	2164																				611															
	地域別比率（%）	58.8 %																				16.6 %															

No	地域	アフリカ																		中南米																						オセアニア他								合計
	No	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	1	2	3	4	5	6	7	8	
	国名 / コース名	カメルーン	エチオピア	ガンビア	ガーナ	象牙海岸	ケニア	レソト	リベリア	マラウイ	モーリタニア	モザンビーク	ナイジェリア	ルワンダ	シャラレオネ	タンザニア	ウガンダ	ザンビア	ジンバブエ	アルゼンティン	ボリヴィア	ブラジル	チリ	コロンビア	コスタリカ	キューバ	ドミニカ共和国	エクアドル	エルサルバトル	グァテマラ	ガイアナ	ホンジュラス	ジャマイカ	メキシコ	ニカラグア	パナマ	パラグァイ	ペルー	トリニダット・トバコ	ウルグァイ	ヴェネズェラ	フィジー	マーシャル諸島	ナウル	パプア・ニューギニア	ソロモン諸島	トンガ	トゥヴァル	その他	
	平成3年度実施コース																																																	
1	高品位鋳物（鋳造）		1		9		1						6			12					1	14												1			1	8			1									246
2	繊維機械工業（綿織布）		11		15		2						1			9						11		1			1							6																250
3	中小工業開発セミナー				6	1	3		1			1	15			1	1		2	1	2	3	4	11				1		1	1	4		2		1	14	19	1		1	5	2		3	2				359
4	鶏育種・生産（鶏育種）				4					2						6	4			1		5		2													2						1		3		2	1	1	231
5	表面改質（金属表面）												1			2				2		9	3	1		1												3												174
6	金属加工高品質化（金属加工）		4	1	4		4	1					7		1	1				1		5	2			1								2			2	5			3									292
7	高温構築材（耐火物）				9								1			1	1					11		3										2				7			2									166
8	陶磁器開発・活用（釉着採）				4		2			1						7				2		3		2										1			1				1									133
9	溶接		1		2				1				1			12	3					5	2													1	2				1		1					2	187
10	セラミックス建材（タイル）				2					2			1			7	5		1			5		1														3												136
11	電炉・連鋳管理（電気製鋼）		5		3								5			2				1		1		1		1								1				4			2									157
12	熱処理				3								1		1							9			1						1																			102
13	生産工程管理（治工具）				2		3						7			8	1		2	1		4	1														1		1											97
14	電気事業経営			2	4		1		1		1									11	1	1		6							3						5	1											1	92
15	バイオインダストリー																			4		3	1															1												30
16	木質材料高度利用技術				1		1									2						2															2								1					20
17	ファインセラミックス応用															1				3		4																1												23
18	物流近代化					3																																												22
19	中小企業診断												1			1				1														1				1												20
20	火災予防技術																					2																2												11
21	光ファイバーケーブル伝送技術																		1						1			1										1												9
	廃止または他へ移管されたコース																																																	
1	都市計画		1				1									1						3		4																										46
2	自動車整備				2	1	3						1			1			1								2											3												96
3	橋梁工学																							2				1																						16
4	上級技能（木工、陶磁器）																																																	8
5	窯業				3								4			11	6		1		1	6	2					1	4		1	4	1	3															177
6	地域開発				4																	4																												38
7	船舶技術																																																	9
8	畑地かんがい農業																																																	22
9	木材工業機械	1	4		5		1						1			2	5			2	2	2	4	4		1									1		2	4								1			167
10	窯業開発セミナー												1			3	1		1			4			1				2			2					1	1											65
11	工業開発計画				8		1	1					6			1			1	1		11		4	1							1		2			2	3							3				201
12	繊維機械ゼミ		2		2								2			2	1					2												2				1			1								53
13	中小企業振興指導者訓練												3	1		3			2	2		3	1	5						1			1	2		4	1	8	3		1				5				106
14	医療技術																																																	22
	国別計	1	29	3	92	5	23	2	3	5	1	1	65	1	2	123	28		11	33	7	168	20	47	4	4	3	4	6	2	5	11	2	25	1	6	36	75	5	1	16	3	1	1	15	3	2	1	4	3682
	地域別計	396																		481																						30								3682
	地域別比率（%）	10.7 %																		13.1 %																						0.8 %								100

6．平成３年度研修員福利厚生関係行事実績表（NITC主催）

No.	月　日	曜　日	行　事　名	参加研修員数	場　所	職員等参加人数	備　考
1	4／19 ～2／29	毎週金、土及び祝祭日前夜 毎週土 祝祭日前夜	ビデオ映画鑑賞会	各12－13名	ＮＩＴＣ講堂	研修員のみ対象	合計78回
2	4／16 ～3／3	毎週火	歌謡教室	各８－20名	ＮＩＴＣ講堂	１名	合計30回
3	5／24	金	バスハイク	61名	犬山城及びリトルワールド	33名	
4	5／25、6／1 6／8、6／15	土	研修員テニススクール	各15－25名	ＮＩＴＣテニスコート	研修員のみ対象	合計４回
5	7／26	金	サマーガーデンパーティー	45名	ＮＩＴＣテニスコート	20名	ＩＦメンバー等131名参加
6	8／17	土	卓球大会	14名	ＮＩＴＣ講堂	９名	
7	10／25	金	バスハイク	62名	伊賀上野忍者屋敷及び御岳所山	36名	
8	10／19、26 11／2、9	土	テニススクール	各15－25名	ＮＩＴＣテニスコート	研修員のみ対象	合計４回
9	11／29	金	第一部ＮＩＴＣ設立30周年表彰式・記念講演会 （遠藤理事） 第二部国際親善パーティー	(0)名 90名	名古屋観光ホテル	(６)名 31名	官公庁関係　(21)　23 研修員受入機関　(156)　308 報道関係他　(3)　5 JICA本部、支部、センター関係　(9)　20 研修員福利厚生関係　(27)　41 その他　(5)　9　合計(221)　406名
10	12／26	木	年末忘年パーティ	40名	ＮＩＴＣ講堂	20名	
11	2／8	土	バスハイク	52名	鳥羽（真珠島及び水族館）	12名	
12	2／15	土	卓球大会	14名	ＮＩＴＣ講堂	13名	
13	2／28	土	ひなまつりパーティ	42名	ＮＩＴＣ食堂	73名	ＩＦメンバー等
14	3／4	水	６コース合同閉講式及びさよならパーティ	50名	ＮＩＴＣ食堂	100名	

平成３年度研修員福利厚生及び地域交流事業実績表（外部主催）

No.	月日	曜日	行事名	参加研修員数	主催者	場所	職員等参加者数
1	9／22	日	バスハイク	33名	ＮＩＴＡ	鳳来寺山	4+NITAメンバー45名
2	4／21	日	交流会（ティーパーティ）	15名	INTERNATIONAL FAMILYの会	ＮＩＴＣ講堂	1+メンバー等 85名
3	5／19	日	交流会（日本デー）	50名	〃	〃	2+ 〃 100名
4	6／16	日	交流会（歌の祭典）	35名	〃	〃	2+ 〃 118名
5	7／14	日	交流会（テニス及びティーパーティ）	40名	〃	ＮＩＴＣテニスコート・第一教室	2+ 〃 72名
6	8／3～4	日	岐阜県間瀬村ホームステイ交流	48名	〃	間瀬村	1+ 〃 40名
7	9／15	日	交流会（歓送迎会）	43名	〃	ＮＩＴＣ講堂	2+ 〃 115名
8	10／20	日	交流会（日本デー）	65名	〃	〃	2+ 〃 98名
9	11／17	日	交流会（10周年記念－世界グルメパーティ）	70名	〃	ＮＩＴＣ食堂	2+ 〃 136名
10	12／15	日	交流会（ダンスパーティ）	35名	〃	ＮＩＴＣ講堂	1+ 〃 90名
11	1／19	日	交流会（ニューイヤーパーティ）	50名	〃	〃	2+ 〃 99名
12	2／16	日	交流会（アイススケート）	38名	〃	香嵐渓スケート場	〃 50名
13	2／28	日	ひなまつりパーティ	42名	〃（NITCと合同）	ＮＩＴＣ食堂	20+ 〃 53名
14	6／15	土	サッカー親善試合	22名	名東高等学校	名東高等学校グランド	１名
15	6／29	土	〃	23名	中部電力(株)　武豊	中部電力グランド	１名
16	7／13	土	〃	20名	武豊中学校	武豊中学校グランド	１名
17	8／25	日	〃	15名	(株)高砂工業	多治見市営グランド	１名
18	9／7	土	〃	15名	半田工業高等学校	半田工業高等学校グランド	１名
19	11／16	土	〃	21名	上社中学校名	上社中学校グランド	１名
20	12／7	土	〃	22名	昭和高等学校	昭和高等学校グランド	１名
21	7／18	木	ビジネスマンとのDISCUSSION及び立食会（大学教育）	4名	東海銀行国際財団	東海銀行主税町（ちからまち）クラブ	１名
22	9／25	水	ビジネスマンとのDISCUSSION及び立食会（日本語は国際語？）	14名	〃	〃	１名
23	10／23	水	ビジネスマンとのDISCUSSION及び立食会（日本文化の背景）	9名	〃	〃	
24	11／20	水	ビジネスマンとのDISCUSSION及び立食会（日本の国際化）	17名	〃	〃	１名
25	2／5	木	ビジネスマンとのDISCUSSION及び立食会（日米関係）	12名	〃	〃	
26	5／25	土	日本のおもちゃ遊び紹介、民謡踊り等交流	27名	名古屋女子大学付属高等学校	名古屋女子大学付属高等学校	
27	9／21	土	学園祭	33名	〃	〃	
28	11／30	土	弓道交流会	15名	〃	〃	
29	2／1	土	書道交流会	12名	〃	〃	
30	7／6	土	七夕まつり交流会	20名	高針小学校	高針小学校	２名
31	2／15	土	生徒との交流会	4名	〃	〃	１名
32	6／30	日	青年海外協力隊留守家族懇談会	10名	青年海外協力隊愛知県ＯＢ会	ＮＩＴＣ講堂	1+OB．OG他90名
33	7／20－21	土－日	外国青年とのつどい（１泊２日）	14名	名古屋市教育委員会	名古屋市宿泊青年の家	２名
34	12／8	日	〃	37名	〃	電気文化会館	１名
35	9／29	日	〃	40名	〃　北青年の家	北青年の家	１名
36	12／7～8	土－日	ホームステイ及びバスツアー（岐阜県陶磁資料館）	12名	岩倉市国際交流実行委員会	ホストファモリー宅及び資料館	
37	10／26～27	土－日	ホームステイ	7名	〃	〃	1名(10／26)
38	6／22～23	土－日	〃	16名	ヒッポファミリークラブ	ホストファミリー宅	
39	7／27～28	土－日	〃	4名	〃	〃	
40	12／21～22	土－日	〃	18名	〃	〃	

No	月　日	曜　日	行　　事　　名	参加研修員数	主　催　者	場　　所	職員等参加者数
41	9／21	土	英語教師との交流会	3名	名古屋市立山王中学校	ＮＩＴＣ第一教室	
42 43	12／14 2／22	土 土	エジプトについての話と交流会 中学２年生徒との交流会	3名 5名	上社中学校 〃	上社中学校 〃	
44	7／5	金	朝鮮民主主義人民共和国金鋼山歌劇団特別講演	10名	金鋼山歌劇団愛知講演実行委員会	名古屋国際会議場センチュリーホール	2名
45	6／29	土	日本舞踊（長唄・清元・義太夫他）	12名	西川流長寿乃会	中日ビル内中日劇場	1名
46	10／6	日	走る県政教室	12名	(財)愛知県国際交流協会	豊橋市子供自然公園・自然博物館	
47	8／25	日	区民宵まつり	10名	名東区役所	本郷公園	1名
48	10／13	日	名古屋まつりパレード	29名	名古屋市まつり協進会	名古屋市役所前一栄	2名
49	10／27	土	第11回文化祭（作品鑑賞、盆踊り、茶道等）	8名	名東社会教育センター	名東社会教育センター	
50	1／15	日	(1) 成人式式典列席　(2) ホームビジット	11名	名東区猪高学区区政協力委員会	(1)名東区役所　(2)寺嶋家	IF役員2名
51	6／15	土	学生との交流会	25名	京都国際文化専門学校	ＮＩＴＣ講堂	1名
52	12／8	日	交流会	37名	名古屋ステップ協会	名古屋国際センターホール	1名
53	1／25	土	新年交流会	4名	ナゴヤ・インドネシア文化協会	千種区高見コミュニティセンター	
54	10／10	木	マレイシア文化交流のつどい	5名	中部マレイシア日本友好協会	大府市民館	4名
55	11／3—4	日－月	ホームステイ、村見学、祭り	10名	愛知県下山村商工会青年部	ホストファミリー宅	1名
56	11／6	水	バレエ公演「白鳥の湖」鑑賞	27名	松本　道子バレエ団	名古屋市民会館	5名

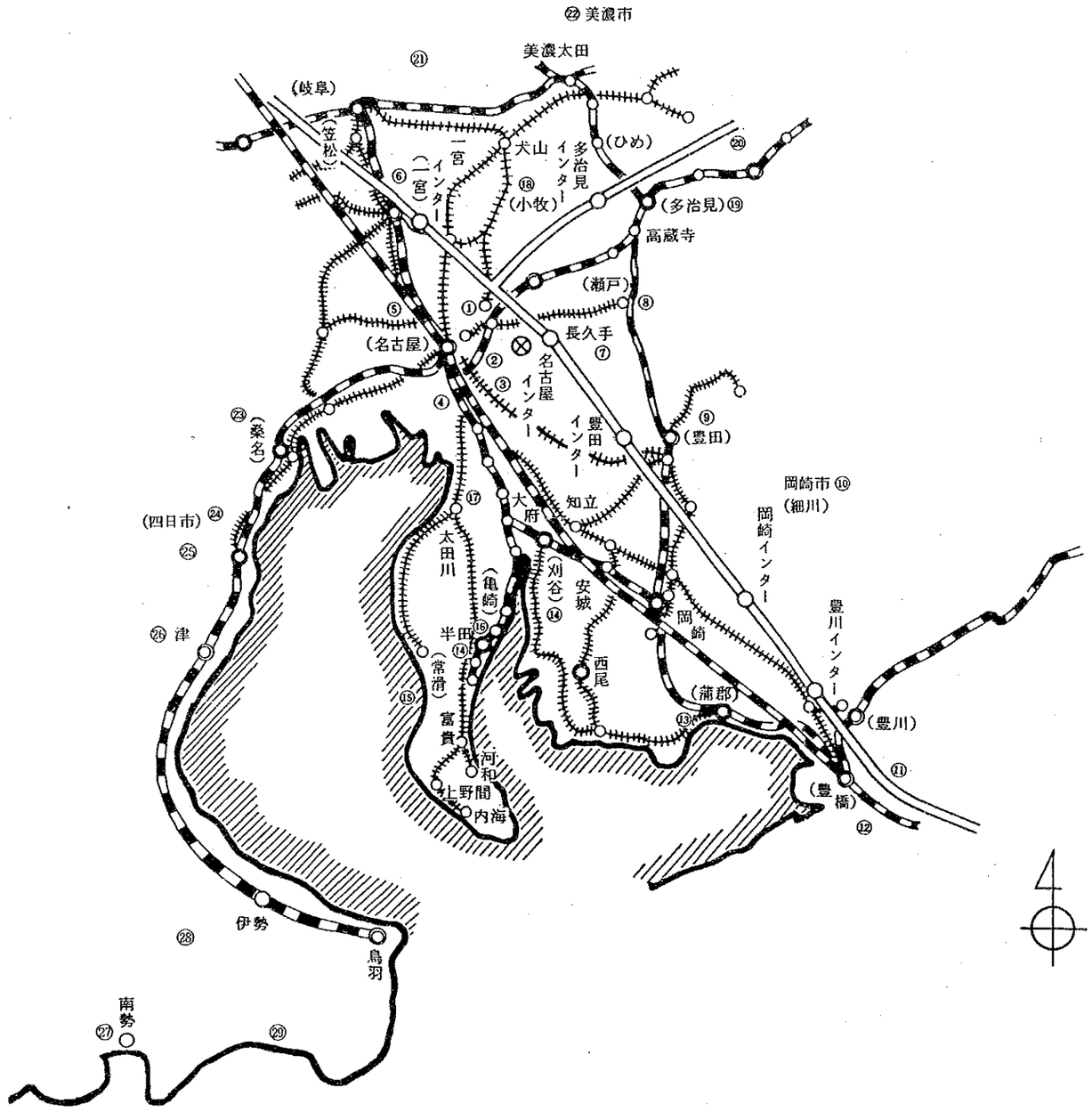
7. 平成3年度在館研修員の月別及び症状別初回通院一覧表

（単位：名）

月 / 症状	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	平成3年 平成4年 4月 ～ 3月 合計人数
外科的症状		アトピー性皮膚炎 1	両膝痛 1	左耳打撲・裂傷 1	腰痛 1 おでき 1		右足踵上部の腫れ 1 首筋毛根膿 1	左足大腿部の毛根膿 1 両足大腿部湿診 1 腰痛 1	腰痛 2 椎間板障害 1 アレルギー性皮膚炎 1				14
感　冒		2	1	1			1	2	2	6	1		16
内臓疾患		胃炎 1		胃炎 1	WPW症候群 1 （先天的心臓病）	胃炎 1	腹痛 1	不整脈 1	胃炎 1	C型肝炎 1			8
眼　科		1	麦粒腫 1			1							3
歯　科									歯根膿 1	左下奥歯のひび割れ 1			2
耳鼻咽喉						中耳炎 1				外耳炎・耳管狭窄 1	外耳炎 2	外耳炎 1	5
その他		痔 1 高血圧 1 自律神経失調症 1	肋間神経痛 1 全身倦怠 1		眩暈症 1 急性尿道炎 1		切れ痔 1			上気道炎 1 急性尿道炎 1			10
合　計		8	5	3	5	3	5	6	8	11	3	1	58

（注）本表の数字は研修員を当センター係員の初回同行通院した回数のみを示し、その後の同行回数は含まない。

Ⅶ　主要研修機関および交通図



⊗印は名古屋国際研修センター所在地

○印は主要研修機関

① 中部通商産業局、名古屋工業技術試験所、計量研究所名古屋支所、愛知県名古屋市、中部産業連盟、中部電力、東海繊維機械工業会
② 名古屋大学、名古屋市立大学
③ ファインセラミックセンター
④ 名古屋市工業研究所、名古屋港管理組合、中部鋼鈑、トーエネック教育センター
⑤ 豊和工業
⑥ 愛知県尾張繊維技術センター
⑦ 愛知県農業総合試験場
⑧ 名古屋工業技術試験所瀬戸分室、愛知県瀬戸窯業技術センター、中小企業大学校
⑨ トヨタ自動車
⑩ 農水省家畜改良センター岡崎牧場
⑪ 新東工業、日本車輌、旭
⑫ 豊橋科学技術大学、トピー工業
⑬ 愛知県三河繊維技術センター
⑭ 愛知県工業技術センター、豊田自動織機製作所、愛知工研協会
⑮ 愛知県常滑窯業技術センター、ＩＮＡＸ、マキノ
⑯ 美濃窯業、日車ワシノ、滝上工業、日揮
⑰ 愛知製鋼、大同特殊鋼、新日本製鉄
⑱ 山崎鉄工、飯田工業、兼房刃物、兼工業、オークマ
⑲ 岐阜県陶磁器試験場、多治見市陶磁器意匠研究所、ＴＹＫ
⑳ 高砂工業、中京短大比較陶器研究所
㉑ 家畜衛生試験場鶏病支場
㉒ 岐阜県紙業試験場、岐阜県林業試験場
㉓ 三重県金属試験場、辻内鋳物鉄工
㉔ 国際環境技術移転研究センター
㉕ ＮＴＴ鈴鹿研修センタ、日本放射線技師会教育センター
㉖ 農水省野菜茶業試験場、日本鋼管、三重大学、国立療養所三重病院
㉗ 養殖研究所
㉘ 養殖研究所玉城庁舎
㉙ 三重県栽培漁業センター

ＪＲ
私鉄
高速自動車道路